



筑紫女学園大学リポジット

保育の中で「気になる子」と保育士養成校における
課題--福岡県下の幼稚園・保育園の実態調査より--

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-05-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 酒井, 均, 大元, 千種, 宮平, 喬, SAKAI, Hitoshi, OHMOTO, Chigusa, MIYAHIRA, Takashi メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/417

保育の中で「気になる子」と保育士養成校における課題 —福岡県下の幼稚園・保育園の実態調査より—

酒井 均・大元 千種・宮平 喬

Issues in Nursery Teacher Training on “Children with Difficulties” in Nurseries and Kindergartens in Fukuoka Prefecture

Hitoshi SAKAI・Chigusa OHMOTO・Takashi MIYAHIRA

I 問題と目的

保育実習の巡回指導等で現場の先生達と話したり、現場で働いている卒業生の話を聞くと現在保育の中で取り扱いに困る子どもが増えているという話題が多く聞かれる。また、ベテランの幼稚園の先生や保育園の保育士からは今までの保育常識では捉えることのできない子どもが増えていると言うこともよく聞かれる。

これは、単なる印象ではなく、例えば、植木・代居(2003)はその著書の中で“幼稚園、保育園で、問題のある子どもが増えているという話のある勉強会で耳にしました。勉強会の事例はダウン症の子どもとアスペルガー症候群の子どもでしたが、グループごとのミーティングで、保育士さんが口をそろえて、診断名はついていなくても、LDではないかと思われる子どもとか、発達上問題があると思われる子どもが昔に比べて多くなっていると言うのです。”と述べている。また、影山(2004)も“(気になる子の例をあげ)10数年前にもこのような子どもたちがいなかったわけではないけれど、ここ数年ずいぶん多くなったような気がしませんか?必ず1クラスに数名は、「ちょっと気になる子ども」がいて、今までの保育のやりかたではどうもうまくいかない……。一生懸命になればなるほど、子どもも自分も疲れ果ててクラス全体が楽しい時間を過ごせなくなってしまいます。保護者との関係もぎくしゃくしてうまくいかない。そんな思いに駆られている保育者が少なくないはずですよ。”とベテラン保育士の立場から述べている。

では、このような気になる子とはどのような子ども達を言うのであろうか。本郷(2005)は、このような「気になる」子どもとは、知的な発達には顕著な遅れは認められないが「落ち着きが

ない」「他児とのトラブルが多い」「自分の感情をうまくコントロールできない」などの特徴をもつ子どもであるとしている。

現在、発達障害と呼ばれる子ども達(LD、ADHD、高機能広汎性発達障害、アスペルガー障害)が注目されており、2007年4月にはこの子ども達を含む配慮のいる子を対象とした特別支援教育が法整備され実施されている。この子ども達がどれだけ小学校や中学校の通常学級に在籍するかを2002年文部科学省は全国的な調査を実施しており、その数値は6.3%というとても高い数値を示している。では、これらの発達障害の子ども達は小学校就学後に突然、学習面の問題や社会性の問題を起こすのだろうかと言えば答えは否である。つまり、乳幼児期から彼らは何らかの問題を抱えており、幼稚園・保育園においても前述の本郷が述べている様に様々な様子を示していると思われる。

2005年4月に施行された発達障害者支援法において、学齢期前の幼児期のうちにこれらの発達障害児を早期発見し、早期支援することが定められている。

これらのことから、今後保育現場におけるこれらの子どもに対する対応が急務な課題となってくることは明らかである。

今回、福岡県下における幼稚園・保育園にアンケート調査を実施し、取り扱いに困っている子どもがどれぐらい在籍し、どのような問題が多くあるのか、保護者の対応の問題、それらの対応にどのようなものが求められているのかを調べた。

II 方法

調査法：福岡県内保育所・幼稚園に対する質問紙調査

調査期間：2006(平成18)年 8月～11月

調査方法：アンケート用紙を郵送し、同封の返信用封筒にて回収(施設名は無記名)

回収率：保育園・認可外保育施設250(郵送数991) 回収率25.2%

幼稚園108(郵送数532) 回収率20.3%

III 結果

1. 在籍児の中で扱いに困っている子がいるか

表1 在籍児の中で扱いに困っている子がいるか

		実数	%
幼稚園	いる	49	46.7
	いない	56	53.3
保育園	いる	152	61.8
	いない	94	38.2

幼稚園 (46.7%)・保育園 (61.8%) と、両方とも高い数値でいると答えている。保育園のほうがその割合は高い。

2. どのような点でこまっているか (複数回答可)

表2 どのような点でこまっているか (複数回答)

		実数	%
幼稚園	ことばの問題	36	30.3
	行動上の問題	37	31.1
	社会性の問題	35	29.4
	その他	11	9.2
保育園	ことばの問題	86	23.2
	行動上の問題	129	34.8
	社会性の問題	101	27.2
	その他	55	14.8

幼稚園、保育園とも行動上の問題が一番多い。幼稚園ではことばの問題と社会性の問題が次いでいるが差は小さく、これら3つの問題がほぼ同じくらい存在していると思われる。保育園では社会性の問題、ことばの問題と続いている。

具体的記述では、行動の問題のうち幼稚園では落ち着きがないという記述が多く、保育園では乱暴という記述が多い。ことばの問題では、幼稚園はことばが遅いというのが多いが、保育園ではそれだけではなくことばが乱暴と言う記述が多い。社会性の問題では幼稚園は集団参加が出来ないという記述が多く、保育園では参加できない原因(ルールが守れないなど)をあげることが多かった。

3. その子どもの保護者への対応で苦労しているか

表3 その子どもの保護者への対応で苦労しているか

		実数	%
幼稚園	苦労している	31	53.5
	苦労していない	27	46.5
保育園	苦労している	112	69.1
	苦労していない	50	30.9

幼稚園・保育園とも苦労していると答えた園は過半数をこえる。保育園のほうがその割合が高い。ともに保護者がわが子の状態を認めようとしないう苦勞が多い。保育園では親の生活そのものの乱れを指摘する記述も多く見られた。

4. その子どものために現在何らかの支援を受けているか

表4-1 その子どものために現在何らかの支援を受けているか(幼稚園)

		受けている	受けていない
幼稚園	保育者の増員	17	86
	公的な財政的援助	9	94
	専門家による巡回指導	17	84
	保育者の研修	38	65
	その他	7	96

保育者の研修が一番多く、次いで保育者の増員、専門家による巡回指導であった。その他の支援のうち公的な機関との連携は1件のみであった。学級編成や少人数クラスを考えるとというものもあった。

表4-2 その子どものために現在何らかの支援を受けているか(保育園)

		受けている	受けていない
保育園	保育者の増員	63	186
	公的な財政的援助	20	229
	専門家による巡回指導	51	197
	保育者の研修	105	144
	その他	46	204

保育者の研修が圧倒的に多く、次いで保育者の増員、専門家による巡回指導となっている。その他の支援のうち多くは保健所やこども相談センターなどの専門機関との連携というものであった。

5. そのような子どもに対する保育者のレベルアップのためにどのような方法が有効か

表5-1 そのような子どもに対する保育者のレベルアップのためにどのような方法が有効か(幼稚園)

		A	B	C	D	E
幼稚園	養成課程における教科を充実	1	5	8	11	9
	研修の機会の充実	0	2	3	20	15
	専門家を交えたケースカンファレンス	2	3	5	18	16

- A まったく思わない B あまり思わない
 C どちらでもない D そう思う
 E 大いに思う

研修の機会の充実が多く、次いで専門家を交えたケースカンファレンスと続く。養成機関における科目の充実は前の二つに比べて少ない。その他の項目は5件出っていたが特に有効と思われる意見ではなかった。

表5-2 そのような子どもに対する保育者のレベルアップのためにどのような方法が有効か(保育園)

		A	B	C	D	E
保育園	養成課程における教科を充実	3	11	16	64	26
	研修の機会の充実	4	1	5	68	51
	専門家を交えたケースカンファレンス	4	4	4	63	56

- A まったく思わない B あまり思わない
 C どちらでもない D そう思う
 E 大いに思う

専門家を交えたケースカンファレンスが最も多く、ほぼ同数が研修の機会の充実であった。養成機関における教科を充実は前の二つほどではないが必要と答える割合が幼稚園よりもかなり多かった。その他の項目は24件出っていたが、実習の機会を増やすことや、そのような子どもと接する経験の必要性を訴えるものが多かった。

IV 考察

扱いに困る子が在籍しているかという質問に対して、幼稚園はおおよそ半数、保育園にいたっては6割強の園で在籍していると答えている。このうち保育園の在籍率が高いのは保育時間の長さのため子どもの持っている問題が表面化しやすいためと思われる。福岡県保育所連盟保育士会

が福岡県下500園の協力をお願いして現場の保育士の声を集計するという形で平成16年度に行った「気になる子」のアンケート調査では、気になる子がいると答えた割合は66%となっており今回の調査とはほぼ同じとなっている。若干今回の数値が少なく出ているのは、今回の調査は園に直接郵送しており、アンケートの回答者が現場の保育士とは限らないためと思われる。

どのような点で困っているかという項目では、幼稚園がことばの問題、行動の問題、社会性の問題がほぼ同率であるが、保育園では行動の問題、社会性の問題、ことばの問題の順になっている。長い時間集団生活を送る保育園では、行動、社会性の問題が表れやすいためであると思われる。

各問題の具体的記述を見てみると、ことばの問題では幼稚園はことばの遅れが多い。保育園もことばの遅れが多いが同様に多いのがことばが乱暴ということである。ここから保育園にあずけている家庭の環境が以前より貧弱なものになっていることが推測できる。また、保護者への対応の難しさの自由記述の多くに親自身の生活の乱れがあがっていることも家庭環境の貧弱さをうかがわせる。行動の問題では、幼稚園は落ち着きがないという記述が多く、乱暴は付随的であるが、保育園では乱暴という記述が多く、落ち着きがないという項目は付随的である。社会性の問題では幼稚園は集団参加ができないことが多い。保育園では参加できない原因であるルールが守れない、自己中心的、話を聞かないなどの記述が多い。その他の問題では幼稚園は保護者の問題があったが、保育園ではさらに基本的な生活習慣の問題が20%以上あり、ネグレクトなど虐待の問題もあった。

そのような子どもの保護者への対応で苦労しているかという項目では幼稚園よりも保育園のほうが数、割合とも多く苦労していると答えている。これは生活時間が長く問題行動が表面化しやすい半面、子どもが問題行動を起こしている時にはその現場に保護者がいないため実態を理解しにくいと考えられる。

保護者の対応が難しいのは発達障害という要因が大きく関係している。長野県教育委員会子ども支援課(2004)による就学前支援に関する調査でも、対応に苦慮している課題として、LD、ADHD、高機能自閉症などの発達障害については、教員、保育士の知識、経験、支援の必要性はもちろんであるが「対象となる幼児の保護者の障害に対する理解の不足」「周りの子ども、保護者の理解の難しさ」が挙げられている。

どのような点で苦労しているかという具体的記述では幼稚園は親が認めようとしない、理解しないという記述が多い。保育園では保育園での問題をわかってくれない、個人差としてしか捉えないというものばかりでなく、親自身の生活の問題や親自身が発達障害の疑いがあるなどの親に対応の困難さをうかがわせる記述が多く、保護者への対応保育士が必要という記述もあった。

このことは本郷ら(2007)が言うように「気になる」子どもの保護者への支援は、しばしば保育者が困難さを抱える問題の一つである。時には、「気になる」子どもの保育以上に難しさを感じる保育者もいる」ということからわかる。

彼らは続けて「保護者は支援の対象としてだけでなく、子どもを育てていくときの協力者として重要な位置を占める。その点で、保護者支援をどのように効果的に進めていくかは、「気になる」

子どもの支援にとって重要な要因になると考えられる”と述べており、保護者支援ができること、もしくはそのような子どもの育児や家庭生活についての適切なアドバイスができることが重要になる。

神長(2005)は、そのような役目を保育カウンセラーに求め、各幼稚園や保育園が保育カウンセラーと連携しながら、保育者一人ひとりの幼児の理解力と指導力を向上させて、保護者も巻き込んだ指導体制の充実を図るべきであるとしている。

また、小寺澤(2007)は、健診で問題点を指摘されても受け入れられずに、そのうちなんとかなると考えている親がいる、保育園や幼稚園から集団行動の難しさを指摘されても、集団の中でのその困難さを理解できない保護者がいると別の側面から保護者対応の難しさを述べている。

どのような援助をうけているかという項目では幼稚園・保育園共に保育者の研修が多く、それに次いで幼稚園・保育園共に保育者の増員が続いている。小中学校では非常に有効性が認められた専門家による巡回指導も全体の5分の1の園がうけている。しかし、園の自由度が高い公的な財政的援助はあまり数が多くなく、各地方自治体の財政的基盤の脆弱さが伺われる結果となっている。その他の援助においては保育園に比べ幼稚園における援助件数は少なく、他機関との連携と言う点でも援助の乏しさが伺われる。

保育者の増員は、福岡県保育所連盟保育士会の平成16年度における調査でも、保育士の数が多くなるにしたがって「気になる子」が減るという結果が出ており、有効な方法と思われるが、反面、増員された保育士は非常勤のことが多く、「気になる子」に対する専門性が必ずしもあるわけではない。そのため、増員された保育士のそのような子どもに対する専門性が問われることにもなり、そのための研修も課題となる。

レベルアップのためにどのような方法が有効かという項目では、養成校における養成課程での教科の充実よりも、研修の機会の増加や専門家によるケースカンファレンスなど、養成校で卒業前に行う支援よりも卒業生が現場に出て行った後における項目のほうが高い割合で必要と考えられている。

福岡県保育所連盟保育士会は、平成16年度の調査に続いて平成18年度に年長児気になる子の実態調査を実施している。この調査から園内研修で「気になる子」について話し合うかという問いに対して「ほとんどない」「ない」が16%以上あり、サポート体制の不備がうかがわれる。これは「気になる子」の話をしてもスーパーバイスできる人材の不備も関与しているように思われる。園外の研修会に参加したことがないと回答した保育士は33%以上おり、園全体で支えるサポート体制の不備がここでもうかがわれる。「気になる子」への対応ができていくかという問いには30%以上の保育士が「できていない」「あまりできていない」と答えており、その理由を尋ねると、「気持ちの余裕がない」が25%近く、「何をしたいのかわからない」が19%以上と具体的な手立が見つからず苦勞している保育士が多い。

これらのことから、養成校における科目の充実などによる現場に出て行く前につけておくべき知識も重要であると現場は考えているが、むしろ、保育士養成校に求められているものは、現場

に出て行った後の研修の開催、現場の保育士・教諭などを対象としたリカレント教育の実施などや、専門性を持った大学教員による親指導も含めた巡回指導支援であることが伺われる。

このことについて本郷（2002）は日常的に子どもと関わるのは保護者・保育者であり、巡回相談員が直接育児に関わったり、保育を行なうのではないとし、巡回相談員に求められるのは保育者の子どもや保護者の関わりを支援すること、コンサルテーションが重要な役割であるとしている。そこで求められるのは瀬戸（2006）によれば、収集された情報から発達状態や特徴についてのアセスメントを行い、保育者のニーズを汲み取りながら保育の中で必要な支援の方向性について助言することである。

田中（2008）はその著書のなかで、“発達障がいのある子どもの保護者と、その親子に関係している保育・教育・医療の関係者間で、「連携がうまく取れているか否か」というアンケート調査を行いました。その結果、関係者側の「うまく取れていない」が15～16%だったのに対し、保護者側は40%前後でした。つまり両者の認識に大きなズレがあることがわかりました。”と述べ、その調整が大きな課題となるとしている。この調整も重要な役割となってくると思われる。

これらから、保育士養成校に求められるものは知識ばかりでなく具体的な支援ができる高い専門性を持ち、保育現場に実践的にかかわっていく姿勢であり、さらに親や保育者に対しての高いコンサルテーション能力を持つことであることがわかる。

V まとめ

今回の調査で幼稚園・保育園ともに「気になる子」が過半数以上在籍しており、現場はその子の対応のみならず、その子の保護者への対応で苦労していることがわかった。

保育士養成校に対して現場が求めるものは、そのような子がいる現場に対して具体的な支援ができる専門性をもってかかわる姿勢であり、保育者・保護者に対する高いコンサルテーション能力である。

VI 引用・参考文献

1. 福岡県保育所連盟保育士会（2004）：「気になる子」の実態調査
2. 福岡県保育所連盟保育士会（2006）：年長児気になる子の実態調査
3. 本郷一夫（2002）：現場での支援のための方法の基礎：藤崎真知代・本郷一夫・金田和子他（編著）、育児・保育現場における発達とその支援、ミネルヴァ書房
4. 本郷一夫（2005）：「気になる」幼児とは、言語9月号、pp42-49
5. 本郷一夫・飯島典子・平川久美子・杉村僚子（2007）：保育の場における「気になる」子どもの理解と対応に関するコンサルテーションの効果：LD研究16（3）、293-297
6. 神長美津子（2005）：支援のための取組 幼稚園・保育園における取組：無藤隆・神長美津子・柘植雅義・河村久（編著）、幼児期におけるLD・ADHD・高機能自閉症等の指導『気になる子』の保育と就学支援、東洋館出版、pp14-17

7. 長野県教育委員会こども支援課 (2004): 就学前児童等の保健、医療、福祉、教育制度に関するアンケート調査
8. 小寺澤敬子 (2007): 就学前軽度発達障害児への評価と支援について: LD研究16 (3)、254-264
9. 瀬戸淳子 (2006): 保育現場におけるコンサルテーションの実際-軽度発達障害児に対する発達支援-, 教育学論集48、393-410
10. 影山竜子 (2004): 第1章プロローグ: 田中康雄 (監修)、わかってほしい気になる子、学研、pp42-49
11. 田中康雄 (2008): こどものようすどう伝えたらいい?: 田中康雄、気になる子Q&A、学研、pp192-193
12. 植木きよみ・代居真知子 (2003): 幼稚園は今: 植木きよみ、うちの子なんかちがう 学習障害 (LD) とその周辺の子どもたち、小学館、pp31-34

本調査研究は平成18年度筑紫女学園大学特別研究助成をうけ実施された。

本論文は平成19年度全国保育士養成協議会第46回研究大会にて発表したものにデーターを加え、大幅に加筆したものである。

(さかい ひとし: 発達臨床心理学科 教授
おおもと ちぐさ: 発達臨床心理学科 准教授
みやひら たかし: 発達臨床心理学科 准教授)